



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社
 コード番号 3104 URL <https://www.fujibo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 中野 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 和司

TEL 03-3665-7612

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 決算説明動画(録画)配信予定

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	36,932	4.6	5,285	29.6	5,450	25.9	4,315	90.2
2020年3月期	38,701	4.3	4,079	7.9	4,329	8.7	2,269	10.6

(注) 包括利益 2021年3月期 4,563百万円 (108.6%) 2020年3月期 2,187百万円 (6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	376.85		12.1	10.1	14.3
2020年3月期	198.27		6.8	8.3	10.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	55,789	37,282	66.8	3,254.99
2020年3月期	52,194	33,842	64.8	2,956.42

(参考) 自己資本 2021年3月期 37,282百万円 2020年3月期 33,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,792	5,818	1,312	4,571
2020年3月期	6,548	4,289	2,174	4,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		50.00		50.00	100.00	1,144	50.4	3.4
2021年3月期		50.00		55.00	105.00	1,202	27.9	3.4
2022年3月期(予想)		55.00		55.00	110.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500		2,500	13.3	2,600	12.2	1,750	14.1	152.78
通期	33,000		5,000	5.4	5,200	4.6	3,500	18.9	305.57

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、当該会計基準等適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	11,720,000 株	2020年3月期	11,720,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	265,993 株	2020年3月期	272,955 株
期中平均株式数	2021年3月期	11,451,909 株	2020年3月期	11,444,345 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,174	3.8	1,528	38.1	1,828	43.2	1,450	26.5
2020年3月期	4,020	4.0	1,106	15.9	1,276	17.3	1,147	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	126.68	
2020年3月期	100.24	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	31,585	24,442	77.4	2,133.96
2020年3月期	31,269	23,830	76.2	2,081.85

(参考) 自己資本 2021年3月期 24,442百万円 2020年3月期 23,830百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を考慮し、従来開催していた決算説明会に代えて、2021年5月19日(水)に決算説明の概要を録画した動画及び説明会資料を当社ホームページにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続くなど厳しい状況となりました。また、景気の先行きにつきましては、各種政策効果や海外経済の改善により持ち直していくことが期待されるものの、感染再拡大による国内外経済の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響により、不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当フジボウグループは中期経営計画『加速17-20』において、研磨材事業・化学工業品事業では、研究開発力、生産能力の強化を進めるとともに、コスト削減、効率化、収益力の向上に努めました。また、繊維事業では、市場縮小に加えて、コロナ感染拡大に伴う売上減に対応するため、サプライチェーンの最適化・高度化による競争力の強化や販売戦略の見直し、経費削減等、様々な事業改革を進めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比1,768百万円(4.6%)減収の36,932百万円、営業利益は1,206百万円(29.6%)増益の5,285百万円、経常利益は1,120百万円(25.9%)増益の5,450百万円となりました。これに特別損益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比2,046百万円(90.2%)増益の4,315百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

①研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、新型コロナウイルス感染症の影響による部材調達遅延や経済活動の抑制などの影響も懸念されましたが、シリコンウエハー用途および半導体デバイス用途(CMP)等は各種センサー用、5G通信用およびパソコン用の半導体需要の増加に加え、自動車販売の急回復により拡大しました。ハードディスク用途は一部のユーザーからの受注が減少し、液晶ガラス用途についてもTV、パソコン用大型パネル向けの需要は新型コロナウイルス感染症による巣ごもり消費により堅調に推移したものの、中小型パネル向けの需要は低迷しました。

この結果、売上高は前年同期比1,472百万円(12.6%)増収の13,168百万円、営業利益は993百万円(39.1%)増益の3,533百万円となりました。

②化学工業品事業

機能化学品および医薬中間体などの受託製造は、機能性材料用の一部製品で新型コロナウイルス感染症の影響を受け減産となりましたが、その他農薬用、機能性材料用を中心に受注は堅調に推移しました。また、中国における環境規制の影響による化学工業品生産の日本国内回帰の傾向が続いており、柳井工場・武生工場ともに高い稼働率を維持し、売上高・営業利益が過去最高となりました。

この結果、売上高は前年同期比364百万円(2.7%)増収の13,664百万円、営業利益は117百万円(9.3%)増益の1,383百万円となりました。

③繊維事業

繊維事業は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、消費行動の自粛やインバウンド需要の減少が続く、収益環境は厳しいものとなりました。そのため、百貨店および量販店向け肌着の在庫削減による物流費用の低減や、国内外生産拠点の適正化によるコストダウンを進めるとともに、不採算分野からの縮小撤退など、体質改善に向けた構造改革を進めました。一方でインターネットなど新規チャネルでは、巣ごもり消費の活発化を背景にネット限定商品の拡充を図りました。

この結果、売上高は前年同期比2,686百万円(27.5%)減収の7,067百万円、営業利益は61百万円(37.9%)増益の224百万円となりました。

④その他

化成品部門は、デジタルカメラ用部品および医療機器用部品はコロナ禍で落ち込んだ需要が徐々に回復してきたものの、苦戦しました。金型部門は自動車・二輪車各メーカーのモデルチェンジに向けた量産用金型が堅調に推移しました。貿易部門は、中米カリブ海地域向け自動車・農業用機械などの三国間貿易が大幅に減少し、低調に終わりました。

この結果、売上高は前年同期比919百万円(23.3%)減収の3,032百万円、営業利益は32百万円(29.4%)増益の143百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて3,595百万円増加の55,789百万円となりました。

流動資産は455百万円減少の18,433百万円となりましたが、これは現金及び預金やたな卸資産が減少したことなどによります。

固定資産は4,050百万円増加の37,355百万円となりましたが、これは主力の研磨材事業および化学工業品事業において設備投資を進めたことによります。

②負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて154百万円増加の18,506百万円となりました。

流動負債は471百万円増加の11,882百万円となりましたが、これは、設備関係支払手形などのその他の流動負債が増加したことなどによります。

固定負債は316百万円減少の6,623百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が減少したことなどによります。

③純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて3,440百万円増加し、37,282百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が1,145百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加が4,315百万円あったことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより6,792百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として固定資産の取得による支出により、5,818百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済や配当金の支払などにより、1,312百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて358百万円減少の4,571百万円となりました。

(4) 今後の見通し

景気の先行きにつきましては、各種政策効果や海外経済の改善により持ち直していくことが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症再拡大による国内外経済の下振れリスクや金融資本市場の変動などにより、不透明な状況が続いております。

次期の業績予想につきましては、売上高では新たに導入される収益認識基準の影響を化学工業品事業を中心に受けること、利益では研磨材事業および化学工業品事業において今年度実施した積極的な設備投資による減価償却負担が急増することなどにより、売上高33,000百万円（収益認識基準適用前37,000百万円 前年同期比0.2%増収）、営業利益5,000百万円（前年同期比5.4%減益）、経常利益5,200百万円（前年同期比4.6%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円（前年同期比18.9%減益）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,994	4,616
受取手形及び売掛金	8,368	8,622
商品及び製品	1,692	1,119
仕掛品	2,474	2,012
原材料及び貯蔵品	1,172	1,094
その他	331	984
貸倒引当金	△146	△16
流動資産合計	18,888	18,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,655	19,248
減価償却累計額	△8,791	△8,892
建物及び構築物（純額）	6,863	10,355
機械装置及び運搬具	28,795	32,783
減価償却累計額	△23,661	△23,938
機械装置及び運搬具（純額）	5,134	8,845
土地	13,891	13,806
リース資産	122	132
減価償却累計額	△81	△75
リース資産（純額）	40	56
建設仮勘定	3,614	279
その他	2,971	3,038
減価償却累計額	△2,184	△2,388
その他（純額）	787	650
有形固定資産合計	30,331	33,995
無形固定資産	744	673
投資その他の資産		
投資有価証券	1,771	2,165
繰延税金資産	136	194
その他	363	327
貸倒引当金	△42	△0
投資その他の資産合計	2,229	2,687
固定資産合計	33,305	37,355
資産合計	52,194	55,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,841	3,743
電子記録債務	873	851
短期借入金	1,189	1,194
リース債務	42	38
未払法人税等	759	947
賞与引当金	602	598
返品調整引当金	37	17
その他	4,065	4,491
流動負債合計	11,411	11,882
固定負債		
長期借入金	298	164
リース債務	60	68
繰延税金負債	712	832
再評価に係る繰延税金負債	732	729
退職給付に係る負債	4,730	4,413
資産除去債務	311	312
その他	94	101
固定負債合計	6,940	6,623
負債合計	18,351	18,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,176	2,184
利益剰余金	23,580	26,481
自己株式	△555	△541
株主資本合計	31,874	34,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390	721
繰延ヘッジ損益	△17	△2
土地再評価差額金	1,270	1,540
為替換算調整勘定	313	227
退職給付に係る調整累計額	9	△1
その他の包括利益累計額合計	1,967	2,485
非支配株主持分	0	0
純資産合計	33,842	37,282
負債純資産合計	52,194	55,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	38,701	36,932
売上原価	25,962	24,728
売上総利益	12,738	12,203
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	960	779
給料及び賃金	1,747	1,477
貸倒引当金繰入額	171	△128
退職給付費用	249	133
賞与引当金繰入額	187	149
技術研究費	1,220	1,080
その他	4,122	3,426
販売費及び一般管理費合計	8,659	6,918
営業利益	4,079	5,285
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	52	48
固定資産賃貸料	266	263
その他	77	39
営業外収益合計	398	353
営業外費用		
支払利息	15	14
固定資産賃貸費用	63	59
コミットメントフィー	32	32
為替差損	8	26
その他	27	54
営業外費用合計	147	187
経常利益	4,329	5,450
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	0	15
補助金収入	—	900
特別利益合計	2	915
特別損失		
固定資産処分損	176	271
減損損失	355	160
新型コロナウイルス感染症に係る支援費用	—	78
構造改革費用	206	—
その他	43	21
特別損失合計	781	532
税金等調整前当期純利益	3,551	5,834
法人税、住民税及び事業税	1,321	1,586
法人税等調整額	△39	△68
法人税等合計	1,281	1,518
当期純利益	2,269	4,315
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,269	4,315

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,269	4,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	330
繰延ヘッジ損益	△11	15
為替換算調整勘定	75	△86
退職給付に係る調整額	13	△11
その他の包括利益合計	△81	247
包括利益	2,187	4,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,187	4,563
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,174	22,455	△573	30,729
当期変動額					
剰余金の配当			△1,144		△1,144
親会社株主に帰属する当期純利益			2,269		2,269
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		2		19	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	1,124	17	1,145
当期末残高	6,673	2,176	23,580	△555	31,874

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	550	△6	1,270	238	△3	2,048	0	32,778
当期変動額								
剰余金の配当								△1,144
親会社株主に帰属する当期純利益								2,269
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159	△11	△0	75	13	△81	0	△81
当期変動額合計	△159	△11	△0	75	13	△81	0	1,063
当期末残高	390	△17	1,270	313	9	1,967	0	33,842

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,176	23,580	△555	31,874
当期変動額					
剰余金の配当			△1,145		△1,145
親会社株主に帰属する当期純利益			4,315		4,315
土地再評価差額金の取崩			△269		△269
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		14	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	2,900	13	2,922
当期末残高	6,673	2,184	26,481	△541	34,797

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	390	△17	1,270	313	9	1,967	0	33,842
当期変動額								
剰余金の配当								△1,145
親会社株主に帰属する当期純利益								4,315
土地再評価差額金の取崩								△269
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	330	15	269	△86	△11	517	△0	517
当期変動額合計	330	15	269	△86	△11	517	△0	3,440
当期末残高	721	△2	1,540	227	△1	2,485	0	37,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,551	5,834
減価償却費	2,318	2,540
のれん償却額	56	48
減損損失	355	160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	171	△172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△113	△331
受取利息及び受取配当金	△54	△50
支払利息	15	14
為替差損益 (△は益)	3	5
固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
固定資産処分損益 (△は益)	176	271
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△15
補助金収入	—	△900
売上債権の増減額 (△は増加)	1,029	△254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78	1,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	76	△111
その他	192	△510
小計	7,696	7,632
利息及び配当金の受取額	54	50
利息の支払額	△16	△14
補助金の受取額	—	500
法人税等の支払額	△1,187	△1,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,548	6,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,178	△5,869
有形及び無形固定資産の売却による収入	16	27
有形固定資産の除却による支出	△146	△58
投資有価証券の取得による支出	△7	△10
投資有価証券の売却による収入	0	73
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	—
その他	0	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,289	△5,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△608	△16
長期借入れによる収入	—	72
長期借入金の返済による支出	△331	△181
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,139	△1,140
リース債務の返済による支出	△92	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,174	△1,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100	△358
現金及び現金同等物の期首残高	4,830	4,930
現金及び現金同等物の期末残高	4,930	4,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた36百万円は、「為替差損」8百万円、「その他」27百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

①セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「研磨材事業」、「化学工業品事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしております。

「研磨材事業」は、超精密加工用研磨材及び不織布の製造及び販売をしております。「化学工業品事業」は、化学工業製品の製造及び販売をしております。「繊維事業」は、紡績糸、織物及び編物などの素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,695	13,300	9,753	34,749	3,952	38,701	—	38,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	—	8	0	8	△8	—
計	11,703	13,300	9,753	34,757	3,952	38,709	△8	38,701
セグメント利益	2,540	1,265	162	3,969	110	4,079	△0	4,079
セグメント資産	17,195	10,070	8,567	35,833	4,581	40,414	11,779	52,194
その他の項目								
減価償却費	1,028	934	197	2,160	142	2,303	—	2,303
のれんの償却額	—	—	—	—	56	56	—	56
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,396	1,695	154	3,245	199	3,445	26	3,471

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業及び精製事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額11,779百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,782百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△2百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、事務機器および情報システム等への設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,168	13,664	7,067	33,899	3,032	36,932	—	36,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	7	0	7	△7	—
計	13,175	13,664	7,067	33,907	3,032	36,939	△7	36,932
セグメント利益	3,533	1,383	224	5,141	143	5,284	0	5,285
セグメント資産	20,650	12,541	6,739	39,930	3,513	43,444	12,345	55,789
その他の項目								
減価償却費	1,193	1,013	166	2,374	151	2,525	—	2,525
のれんの償却額	—	—	—	—	48	48	—	48
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,167	3,242	122	6,532	101	6,634	36	6,670

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業及び精製事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額12,345百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,364百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△19百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36百万円は、情報システム等への設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他	合計
33,948	4,752	38,701

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他	合計
32,576	4,356	36,932

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル(株)	4,814	研磨材事業

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
減損損失	—	41	307	348	—	6	355

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
減損損失	—	13	—	13	—	147	160

④報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	56	—	56
当期末残高	—	—	—	—	415	—	415

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	48	—	48
当期末残高	—	—	—	—	366	—	366

⑤報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,956.42円	3,254.99円
1株当たり当期純利益	198.27円	376.85円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,269	4,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,269	4,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,444	11,451

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,842	37,282
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,842	37,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	11,447	11,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。